斜網地区廃棄物処理組合
地方創生総合戦略

令和８年７月

斜網地区廃棄物処理組合

目 次

Ⅰ 基本的な考え方

1 策定趣旨 P.2

2 総合戦略の位置づけ P.3

3 人口ビジョン P.3

4 計画期間 P.3

5 推進・検証体制 P.4

6 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進 P.4

Ⅱ 総合戦略

1 基本目標 P.5

2 数値目標 P.5

3 現状と課題 P.5

4 基本的方向 P.6

5 関連するSDGsの目標 P.6

6 具体的な施策とKPI P.7

Ⅰ　基本的な考え方

1　策定趣旨

斜網地区（網走市、美幌町、斜里町、清里町、小清水町及び大空町の1市5町）は、北海道の東北部に位置しており、西部に網走川が流れ、東部には知床半島を有しているほか、網走国定公園がオホーツク海に面して南北に長く広がっているなど多くの自然が残っており、自然豊かな地域です。

本地区では、自然環境や立地条件を活かしながら、農業、水産業、食品加工業、観光・宿泊業、建設業等の地場産業が集積し、地域経済を支えています。一方で、構成自治体ではいずれも人口減少や少子高齢化が進行しており、地域経済においては担い手不足による地域経済の縮小が、行政運営においては効率化と持続可能な社会基盤の確保が、共通の課題となっています。

こうした中、構成自治体においては、行政運営の効率化と持続可能な廃棄物処理体制の確保に向けて、ごみ処理の広域による処理に向けた検討を進めてきました。その結果、令和8年2月に網走市、美幌町、斜里町、清里町、小清水町及び大空町の1市5町で構成される斜網地区廃棄物処理組合が設立され、令和13年度の稼働を目指して、広域連携による廃棄物焼却処理施設の整備を進めています。

また、1市5町はいずれもゼロカーボンシティ宣言を行っており、圏域全体として2050年カーボンニュートラルの実現を共通の政策目標として掲げています。この目標の実現に向けては、住民生活の脱炭素化だけでなく、地場産業を担う圏域内企業の循環経済・脱炭素対応の進展が不可欠です。一方で、循環経済・脱炭素対応を経営課題として捉え、自社の取組へと結び付けていくための学びの機会が圏域内には十分に整っていない状況にあります。

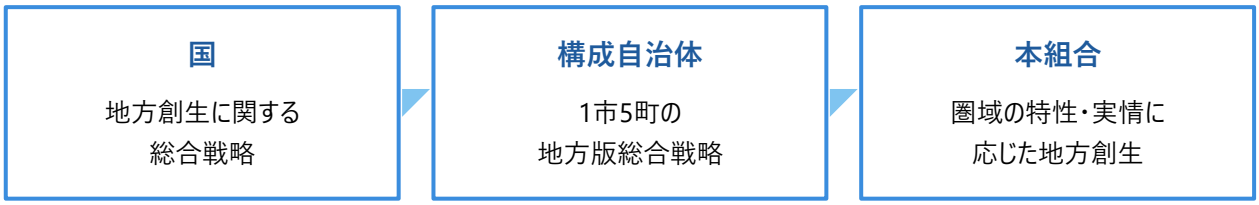
廃棄物処理は、全ての住民や事業者が日常的に関わる身近な社会基盤であると同時に、分別・リサイクル・焼却・エネルギー利用・最終処分という一連の流れを通じて、資源循環、エネルギー利用、脱炭素、地球環境問題といった現代社会の重要なテーマを学ぶことができる場でもあります。広域連携による廃棄物焼却処理施設の整備に併せて、循環経済・脱炭素について学ぶことができる拠点を整備することは、圏域共通の政策目標の実現に向けた具体的な実装の一歩として位置付けられます。

斜網地区廃棄物処理組合では、廃棄物焼却処理施設の整備を契機として、廃棄物処理という社会基盤を「循環経済・脱炭素の学びと交流の拠点」として活用し、圏域内企業の取組促進と圏域外企業の呼び込みの両面から地域経済の好循環を生み出すことで、構成自治体の地方創生の取組を補完し、圏域全体の持続的発展に寄与するため、「斜網地区廃棄物処理組合地方創生総合戦略」を策定しました。

Ⅰ　基本的な考え方

2　総合戦略の位置づけ

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）の目的に則り、国の「地方創生に関する総合戦略」及び本組合構成自治体の地方版総合戦略を勘案し、本組合の特性及び圏域の実情に応じた地方創生の取り組みを計画的に推進するために策定するものです。



3　人口ビジョン

人口の現状分析及び将来展望については、本組合の構成自治体である網走市、美幌町、斜里町、清里町、小清水町及び大空町で作成している人口ビジョンによるため、記載は省略します。

4　計画期間

本戦略の計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和18年度（2036年度）までの11年間とします。
なお、社会経済情勢の変化、国の総合戦略の改訂等を踏まえ、必要に応じて本戦略の見直しを行うものとします。

Ⅰ　基本的な考え方

5　推進・検証体制

本戦略は、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、住民等で構成する「斜網地区地方創生推進協議会」にて、総合戦略の方向性や具体的施策について審議・検討を行い、地方創生に向けた取り組みを策定します。同時にPDCAサイクルを実施し、時代のニーズや社会情勢に対応するため、柔軟に変更を加えていきます。

① 推進体制

本組合及び構成自治体の関係部署で組織し、自治体間の横断的な情報共有や事業の検討を行いながら、効果的に施策を実施します。

② 検証体制

斜網地区地方創生推進協議会が検証機関となり、KPIの達成状況及び施策の実施状況の検証を実施し、結果を公表します。

③ PDCAサイクル

「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」により、進捗状況を検証し必要に応じて改善する仕組みを確立します。

PDCAサイクルの構築

Plan	計 画	効果的な総合戦略の策定
Do	実 施	基本目標に基づく施策の実行
Check	評 価	数値目標及びKPIの進捗状況の点検・評価
Action	改 善	検証結果に基づく施策の見直し及び総合戦略の改訂

6　持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進

本戦略の策定・推進にあたっては、国際社会全体で取り組むこととされている「持続可能な開発目標（SDGs）」で掲げられる理念を取り入れながら、政策・施策に取り組んでいきます。

Ⅱ 総合戦略

1 基本目標

循環経済・脱炭素社会の推進による地域づくり

2 数値目標

指 標	現状値（R8）	目標値（R18）
循環経済・脱炭素に取り組む圏域内企業の 付加価値増加額（累計）	0 円	213,750千円

3 現状と課題

圏域内企業における循環経済・脱炭素への取組の広がり

近年、循環経済・脱炭素への対応は、国の重要な政策テーマとして推進されており、企業経営においても重要な視点として位置付けられるようになっています。圏域内においても、各市町や金融機関、関係団体等によるセミナーや情報提供の機会が設けられるなど、循環経済・脱炭素への関心は徐々に高まっています。一方で、企業の規模や業種により受け止め方や取組の進め方には違いがあり、各企業が身近な経営テーマとして取組を進めていくためには、AI活用・DX推進といったGX（グリーントランスフォーメーション）の取組など、着手しやすい切り口から循環経済・脱炭素を捉え直し、生産性向上などの身近な経営課題と結び付けて学ぶことができる、より実践的な機会の充実が必要です。

斜網地区の1市5町はいずれもゼロカーボンシティ宣言を行っており、圏域全体として2050年カーボンニュートラルの実現を共通の政策目標として掲げています。この目標の実現に向けては、住民生活の脱炭素化と併せて、地場産業を担う圏域内企業とともに循環経済・脱炭素への取組を進めていく必要があります。

循環経済・脱炭素を学ぶ拠点の整備

圏域内には廃棄物焼却施設が複数存在しますが、いずれも環境学習機能を前提として整備された施設ではなく、廃棄物処理から循環経済、脱炭素、地球環境問題までを体系的に学ぶことができる教育・研修拠点は、これまで整備されていない状況にあります。

循環経済・脱炭素への取組を圏域内企業や地域経済に広げていくためには、企業が循環経済・脱炭素を身近なテーマとして捉えられるよう、学びの機会を提供していくことが重要です。

Ⅱ 総合戦略

4 基本的方向

斜網地区の地場産業の活力向上と地域経済の好循環の形成に向けて、1市5町の広域連携により整備する廃棄物焼却処理施設に併設して、廃棄物処理・資源循環の仕組みを体験的に学ぶとともに、地球環境問題、循環経済、脱炭素社会について学ぶことができる「循環経済・環境学習拠点」の整備を進めます。

1	学　び	AI活用・DX推進といったGXの取組などの手法も取り入れた循環経済・脱炭素の学習・研修コンテンツを提供し、圏域内企業の学びの機会を充実
2	交　流	圏域外企業を研修・視察の場として呼び込み、圏域内外の企業の交流・連携機会を創出
3	連　携	圏域内外の企業同士の連携・協働を生み出し、新たな事業や取組につなげる
4	地域内消費	圏域外企業の研修受入を通じた宿泊・飲食・物販等の地域内消費を生み出し、地域経済を活性化

1市5町が広域連携により整備する社会基盤を起点として、「学び」「交流」「連携」「地域内消費」の各機能を有機的に結び付け、斜網地区の地方創生を推進します。

5 関連するSDGsの目標

6 具体的な施策とKPI

施 策 1 循環経済・環境学習拠点の整備と活用

廃棄物焼却処理施設に併設して、廃棄物処理・資源循環の仕組みを体験的に学ぶとともに、地球環境問題、循環経済、脱炭素社会について学ぶことができる「循環経済・環境学習拠点」の整備を進めます。本拠点は、圏域内外の企業の循環経済・脱炭素に関する学びや交流の場として活用するとともに、圏域内の児童生徒や住民が廃棄物処理・資源循環・地球環境問題への理解を深める学びの場としても活用を図ります。

主な事業

(1) 循環経済・環境学習拠点の整備

■ **設計監修支援**
- ・デザイン監修者による学習空間・見学動線・展示構成等の設計監修

■ **施設整備**
- ・処理工程と連動した見学・学習機能の整備
- ・循環経済・脱炭素を学ぶ展示・学習機能の整備
- ・体験学習・交流機能（学習・研修室、交流ラウンジ等）の整備

(2) 循環経済・環境学習拠点の活用

■ **研修プログラムの構築**

■ **環境学習ガイドブックの作成**

■ **学校団体・地域団体・一般来訪者を対象とした学習機会の提供**

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指 標	現状値（R8）	目標値（R18）
年間来館者数	0 人	1,200 人

施 策 2　圏域内企業の循環経済・脱炭素に関する学びの充実

圏域内企業が、AI活用・DX推進といったGXの取組など、自社の規模や業種に応じた身近な切り口から、循環経済・脱炭素を経営に取り入れていけるよう、学びの機会の充実を図ります。

主な事業

(1) 企業向け研修プログラムの構築

■ **循環経済・脱炭素企業研修プログラム構築に向けた実証事業**
- ・企業ニーズの把握と研修プログラムへの反映
- ・圏域内企業を対象とした研修会の実施

(2) 学習拠点を活用した学びの提供

■ **圏域内企業向け研修・学習プログラムの提供**

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指 標	現状値（R8）	目標値（R18）
循環経済・脱炭素関連の融資を受けた圏域内企業数（累計）	0 社	125 社

施 策 3　圏域外企業との交流による地域経済の活力創出

循環経済・脱炭素に関心を持つ圏域外企業との交流を通じて、圏域内企業の学びや連携の機会を広げるとともに、宿泊・飲食・物販等の地域内消費につなげ、地域経済の活力創出を図ります。

主な事業

(1) 圏域内外の企業の交流機会の創出

■ **循環経済・脱炭素企業研修プログラム構築に向けた実証事業**
- ・圏域外企業を対象としたモニターツアーの実施
- ・圏域内外の企業の交流・連携機会の創出

(2) 拠点を活用した圏域外企業研修の受入促進

■ **循環経済・環境学習拠点における圏域外企業向け研修プログラムの提供**

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指 標	現状値（R8）	目標値（R18）
圏域外企業の研修受入による地域内消費額（累計）	0 円	12,376 千円

斜網地区廃棄物処理組合地方創生総合戦略

（令和 8 年度～令和 18 年度）

策定日：令和 8 年 7 月 31 日

発行　斜網地区廃棄物処理組合
編集　斜網地区廃棄物処理組合事務局総務課
〒093-0005　北海道網走市南5条東1丁目10番地
TEL　0152-67-5324